

施策 324 地域エネルギー力の向上

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成 31 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入がより進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入量（世帯数換算）	288 千世帯 （25 年度） 【暫定】					410 千世帯 （30 年度） 【暫定】
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32401 新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数（累計）		—				40 回
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進（雇用経済部）	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数（累計）		8 件 （26 年度）				32 件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32403 エネルギー関連技術の開発（雇用経済部）	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数（累計）						34件
		10件 (26年度)					
32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進（雇用経済部）	次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数(累計)						44テーマ
		11テーマ (26年度)					

現状と課題

- ①さまざまな主体が、意識とライフスタイルや事業活動を変革しながら、新エネルギーの導入、エネルギーの地産地消、エネルギー関連産業の振興、エネルギー関連技術を生かした地域づくり、省エネの推進等を、協創のスタンスで進めていくことが必要です。
- ②エネルギーは県民の生活や産業経済活動を支える基盤であることから、従来の大規模電源のみに依存するのではなく、地域資源を活用した、環境に負荷をかけない安全で安心な新エネルギーの導入を、さらに進めていくことが求められています。また、RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。
- ③地方創生の観点から、豊かな自然や産業・技術の集積といった本県の強みを生かし、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した新しいまちづくりを行うことが必要です。
- ④高度な技術を有する県内企業が、その技術を生かして今後の成長分野と期待されるエネルギー関連産業に進出できるようにすることが必要です。
- ⑤次世代の地域エネルギー等として期待される水素エネルギーやメタンハイドレートについて、それを利活用することで産業振興等に結びつけていくことが求められています。また、バイオリファイナリーなどの新技術により、バイオケミカル産業の振興につなげる必要があります。

平成 28 年度の取組方向

雇用経済部

- ①平成 27 年度中に改訂予定の「三重県新エネルギービジョン」に基づき、「三重県新エネルギービジョン推進会議」や「みえスマートライフ推進協議会」の取組を通じて、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。
- ②家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組みます。
- ③新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）など、国等の支援策を活用します。また、メガソーラー、風力発電等の新エネルギーの導入を契機として、環境教育や防災対策等において地域に貢献しようとする事業者の取組を支援し、新エネルギーの普及啓発と周辺地域の活性化に取り組みます。

- ④創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりのための計画策定や具体的な取組に対する支援等により、新エネルギーの導入促進を図るとともに、地域の課題解決に資する新たな社会モデル・ビジネスモデルの構築や環境・エネルギー産業の振興を図ります。
- ⑤熊野地域で進められている木質バイオマスエネルギーと資金が地域内で循環するビジネスモデルの具体化に向けた取組や、答志島での小型電動モビリティによる観光振興等に向けた取組を引き続き支援し、その検証から得られる成果や課題をふまえて、他地域での取組に生かします。
- ⑥桑名市を中心に展開されている電力データを利活用した新たなサービスモデルの構築を図る実証事業について、そこから得られた成果の活用を検討します。また、エネルギー・マネジメント・システムの県内での普及に取り組みます。
- ⑦工業研究所が中心となって、県内中小企業と、水素・燃料電池、太陽電池、二次電池をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざして、オープンイノベーションを推進しながら共同研究等を実施することにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ⑧水素については、「みえ水素エネルギー社会研究会」を中心に、平成 27 年度に実施する県内の再生可能エネルギーを活用した水素製造の可能性調査の結果をふまえ、県内のポテンシャルを生かした水素エネルギーの地産地消モデルの構築に向けた検討など、水素エネルギーの活用を地域経済の活性化やまちづくりにつなげるための検討を進めます。
- ⑨バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑩「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、市町や企業等と、平成 28 年度末に予定されている志摩半島沖でのメタンハイドレート試掘に関する情報の共有を図るとともに、将来その実用化を地域活性化につなげることをめざして意見交換等を行います。
- ⑪発電施設等周辺地域や石油貯蔵施設周辺の公共施設整備を支援することにより、周辺地域の住民の生活環境の向上を図るとともに、エネルギー関連施設に対する理解を深めます。
- ⑫エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの強靱化・国際競争力の強化に向けて、コンビナート企業のニーズを把握するとともに、全国のコンビナートが立地する道府県と連携して、国に対して提言等を行います。

企業庁

- ⑬RDF 焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

主な事業

雇用経済部

- ①新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進】

予算額：(27) 25,197千円 → (28) 17,118千円

事業概要：産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」において、環境・エネルギー関連技術を活用した新たなビジネスモデルや社会モデルを検討します。また、地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりを支援するとともに、家庭や事業所等に対して新エネルギーや省エネに関する普及啓発活動を行います。

②再生可能エネルギー等導入推進基金事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 900,247千円 → (28) 509,251千円

事業概要：国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用することにより、平成26年度から28年度までの間、災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援します。

③発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 179,040千円 → (28) 179,040千円

事業概要：水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域の市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

④電源立地地域対策交付金（水力枠）【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 49,513千円 → (28) 49,513千円

事業概要：水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

⑤石油貯蔵施設立地対策事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 136,028千円 → (28) 135,682千円

事業概要：石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設などの公共用施設整備事業などを支援することにより、石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図ります。

⑥水素等エネルギー関連技術開発事業【基本事業名：32403 エネルギー関連技術の開発】

予算額：(27) 9,277千円 → (28) 6,930千円

事業概要：県内企業が水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野へ進出できるようにするため、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、工業研究所が中心となって、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などの支援に取り組めます。

⑦バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業

【基本事業名：32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進】

予算額：(27) 5,745千円 → (28) 2,121千円

事業概要：バイオマスを利用した研究開発プロジェクトの推進に向けた研究会、メタンハイドレート実用化の推進に向けた研究会、水素を活用した社会の実現に向けた研究会を運営します。

企業庁

⑧電気事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 1,657,710千円 → (28) 1,124,589千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。